

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年11月27日

計画の名称	大阪府盛土による災害防止調査事業計画（防災・安全）														
計画の期間	令和０６年度　～　令和０６年度（１年間）										重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪府														
計画の目標	宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」とする。）に基づき、既存盛土の分布状況等の調査を実施し、盛土等による災害防止の推進を図る。														
全体事業費（百万円）		合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		40	A	40	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A ＋ B ＋ C ＋ D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	-	R6末
1	大阪府域（森林区域を除く大阪府所管分）における盛土規制法に基づく基礎調査を実施し、盛土等に伴う災害防止を推進するため基礎調査結果を公表する。			
	大阪府域（森林区域を除く大阪府所管分）における盛土規制法に基づく基礎調査結果の公表率を100%とする。 （公表箇所／対象区域の既存盛土の箇所）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	盛土による災害防止のた めの調査	基礎調査（既存盛土）	大阪府						40	-	-	
											小計						40			
											合計						40			

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
社会資本整備総合交付金事業の事後評価として大阪府で実施	令和7年度実施
	公表の方法
	大阪府ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	既存盛土等の分布状況を公表することにより、盛土等に伴う災害を事前に防ぐよう府民の防災意識の向上に寄与している。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も定期的に既存盛土等の基礎調査を実施し、災害防止を推進していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	